

2022. 4. 1第386回臨時会議 第1号議案「独立行政法人栃木県立岡本台病院中期計画の認可について」に対する反対討論

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案「独立行政法人栃木県立岡本台病院中期計画の認可について」に、反対する立場から討論を行います。

反対する理由の第一は、独法化そのものの問題です。独法化は、不採算部門を県直営から切り離し法人化することで県の公的責任が後退すること、黒字化をはかるために事業事務の減量化、効率化が優先され県民サービスや職員の雇用環境が悪化する懸念があること、議会と県民のチェックが届かなくなること、など基本的な問題があります。今年度から、県立病院すべてが独立行政法人になりましたが、3病院の中で、最も公益性が高く、採算をとるのが難しく、独法化になじまないのが岡本台病院です。

岡本台病院は本県の地域精神医療の基幹病院として、精神科救急医療・三次救急医療など、他に代えられない高度・専門医療を担っています。2020年度の業務実績では、県内ほぼ全ての緊急措置診察を実施し、要措置となった全ての緊急措置入院を受け入れ、県全体の措置入院の99.5%を受け入れました。コロナ禍での業務の遂行は、大変なことであり、改めて職員の皆様に敬意を表します。その役割を考えるなら、県が財政と運営の全責任を負って、維持・拡充しなければならない医療機関であることは明らかです。

第二に、準備や条件が整った上でのスタートとはいいたいがたいからです。経営状況は、2020年度病院事業会計決算で、医業損失が前年比125%も増加するなど、改革プランの経営の4つの数値目標すべてが前年を下回る厳しさです。コロナ禍のもと、入院・外来とも患者確保の見通しがつきません。また、患者満足度と切り離せない課題である老朽化した病棟・施設の建て替えについて、明確な方針を示さないまま、独法化に踏み切りました。さらに経営参画意識の向上が期待される職員ですが、職員満足度調査の数値が、この数年低下し続け、最低値になったことです。これは独法化に伴う先行きの不安の反映とされており、職員の理解と納得が得られたのか疑問です。

そして第三に、中期計画の問題点です。中期目標期間中に経常収支の黒字化を目指すとし、初年度から経常収支比率100%を掲げたことです。2021年度は実績89.7%だったので、大幅引き上げが必要になります。効率化を急ぐあまり、患者サービスの低下や職員の労働環境悪化を招くことは絶対にあってはなりません。施設のあり方を検討するため、プロジェクトチームが設置されますが、いつまでに結果を得るのか不明確です。計画には、「病院の主要な建物の老朽化が進んでいることに加え、時代の変化に対応した医療サービスの提供にも支障をきたしている」とまで明記したのですから、期限を切って早期に結論を得るべきです。その際、患者や家族、職員、地域の声をしっかり吸い上げるよう求めます。

以上申し上げたように、岡本台病院の独法化は、荷物と課題を背負わせた中での見切り発車と言わざるを得ません。県は今まで以上に、十分な負担金の拠出を行い、県民サービス低下や切り捨てを生じさせないよう留意するとともに、施設建て替えについて責任をもって対応すべきだということを厳しく指摘するものです。

最後に、法人化により、議会の関与は5年に一度の中期計画策定の時と、県負担金についての予算・決算審議の機会だけになります。積極的に情報公開と発信を行い、県民に開かれた病院にするため、尽力されることを切望し、反対討論といたします。